

日本労働年鑑 第25集 1953年版

The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第二編 雇用と失業

第二章 失業

第一節 国勢調査の数字

一九五〇年一〇月一日におこなわれた国勢調査の一〇%抽出集計による結果について、「仕事もしなかったし、仕事をもっていない者で、調査週間中(九月二四―三〇日)に実際に仕事を探した者、または前に就職を申し込んでおいた結果を待っていた者」と定義されているいわゆる完全失業者数をみると第四六表のとおりである。

(註)総理府統計局「国速B―一〇」を参照。なお、一%抽出集計については、本年鑑第二四集を参照のこと。

すなわち、生産年齢人口総数に対する完全失業者数の比率は一・三%強であり、これを男女別にみると、男一・九%弱、女〇・八%弱で男の方が高率である。また、市部・郡部別にみると、市部二・一%強、郡部〇・八%強で市部の方が高率である。とくに、市部の男は三・〇%強に達している。

この国勢調査による完全失業者数を、同時期の労働力調査による完全失業者数とくらべると、前者の方が約二七万人も多い。なぜこれほどのくいちがいが生じたかという理由について、総理府統計局の当事者たちは、有業者統計の方法で訓練されてきた国勢調査の調査員が、労働力統計の方法に未熟なために生じたインタビューアー・バイアスであると主張している。

つぎに、完全失業者数を産業大分類別にみると第四七表のとおりである。

すなわち、ここでもっとも注目されるのは未就業者の完全失業者が、総数の約六七%を占めていることであるが、これにつづいて、二位は製造業の約八万人、三位は卸売および小売業の約四万人、四位はサービス業の約二万人となっている。製造業の中分類別内訳は、まだ集計が終っていない。

さらに完全失業者数を年齢別にみると第四八表のとおりである。

すなわち、生産年齢人口総数に対する完全失業者数の比率は、年齢層が若いほど高くなっているが、とくに男は二〇―三九才の働きざかりがもっとも高率である。

一九五〇年国勢調査による完全失業者数は前に述べたように約七三万人であるが、一九四七年国勢調査のそれは約六七万人で、三年間に約六万人の増加となっている。しかも、一九四七年国勢調査では、求職活動のいかんにかかわらず、つぎの二つの場合も失業者としていた。

(一)資材、資金などの不足、客のないための閑散、または季節的閑散などのため、調査週間中、仕事に従事しなかった者。

(二)仕事はもっているが、出勤の要なしと通告された者。

なお、合計就業時間別に就業者数をみると第四九表のとおりであるが、休業中の就業者数は約八

三万人、三四時間以下の短時間就業者数は約六五一人、合計約七三四万人にのぼっている。

(註)「休業中の就業者」および「短時間就業者」がもつ意味については、第二節を参照。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
